

(参考様式4)

農山漁村活性化プロジェクト支援交付金
事業活用活性化計画目標評価報告書

平成29年9月22日

活性化計画名	山形4期地区活性化計画			
計画主体	計画主体コード	計画番号	計画期間	実施期間
山形県	60003	1	平成24年度～平成28年度	平成24年度～平成25年度
活性化計画の区域				
山形4期地区 17,347.7ha				
1) 山形市 【大郷地区】				
2) 鶴岡市 【大山三字地区】【たらのきだい地区】				
3) 三川町 【押切新田地区】【猪子地区】				
4) 大蔵村 【烏川赤松地区】				
5) 舟形町 【小松原田地区】				
6) 川西町 【かわにし地区】				

1 事業活用活性化計画目標の達成状況

事業活用活性化計画目標	目標値A	実績値B	達成率(%) B/A	備考
定住等の促進に資する農業用排水施設等の機能の確保 【基盤整備(暗渠排水)】 【大郷地区】	12.5ha	12.5ha	100.0%	

(コメント)

【大郷地区】

平成25年度以降、大郷地区は農業基盤整備促進事業の活用により、全体計画を整備し本事業を達成する計画に変更し、定住等の促進に資するため基盤整備(暗渠排水)に取り組み、目標は概ね達成された。

事業活用活性化計画目標	目標値A	実績値B	達成率(%) B/A	備考
定住等の促進に資する農業用排水施設等の機能の確保 【基盤整備(暗渠排水)】 【大山三字地区】	12.7ha	12.7ha	100.0%	

(コメント)

【大山三字地区】

定住等の促進に資するため基盤整備(暗渠排水)に取り組み、目標は概ね達成された。事業の実施により地域農業の推進と集落の活性化が図られた。

事業活用活性化計画目標	目標値A	実績値B	達成率(%) B/A	備考
定住等の促進に資する農業用排水施設等の機能の確保 【基盤整備(暗渠排水)】 【押切新田地区】	14.2ha	14.2ha	100.0%	

(コメント)

【押切新田地区】

定住等の促進に資するため基盤整備(暗渠排水)に取り組み、目標は概ね達成された。事業の実施により地域農業の推進と集落の活性化が図られた。

事業活用活性化計画目標	目標値A	実績値B	達成率(%) B/A	備考
定住等の促進に資する農業用排水施設等の機能の確保 【基盤整備(暗渠排水)】 【猪子地区】	17.9ha	18.9ha	105.5%	

(コメント)

【猪子地区】

定住等の促進に資するため基盤整備(暗渠排水)に取り組み、目標は概ね達成された。事業の実施により地域農業の推進と集落の活性化が図られた。

事業活用活性化計画目標	目標値A	実績値B	達成率(%) B/A	備考
定住等の促進に資する基盤整備の円滑化 【基盤整備(農用地等集団化)】	2年	2年	100%	事業着工までの年数

(コメント)

【烏川赤松地区】[63.0ha] 定住促進に資する基盤整備の着手を目指し、基本となるべき農用地等集団化の活用を図り、目標期間内である平成26年3月31日付けで基盤整備が事業採択され目標が達成された。
【小松原田地区】[34.7ha] 定住促進に資する基盤整備の着手を目指し、基本となるべき換地等調整費の活用を図り、目標期間内である平成26年3月31日付けで基盤整備が事業採択され目標が達成された。
【たらのきだい地区】[24.7ha] 農業経営の確立や地域農業の推進、集落の活性化等により農業従事者の定住維持に資する基盤整備の着手を目指し、農用地集団化として換地設計基準等を作成し目標期間内である平成26年3月31日付けで基盤整備が事業採択され目標が達成された。

事業活用活性化計画目標	目標値A	実績値B	達成率(%) B/A	備考
地域農産物の販売額の増加 【処理加工・集出荷施設(農林水産物集出荷貯蔵施設)】	53.14%	1.39%	2.61%	未達成

(コメント)

【かわにし地区】 面積拡大を推進したキャベツは、病害の発生により連作出来ない状況があり、平成28年以降面積を大きく増やすことが出来なかった。又、主に加工向けのため単価が、計画の50%であったため、達成しなかった。長ネギは新規栽培者を1名しか増やすことが出来なかったため達成しなかった。枝豆については、高齢化による会員の減少で生産量を伸ばす事が出来ず、生産額は未達成となった。よって、全体的に目標を達成することが出来なかった。

2 目標の達成のために実施した各事業の内容と効果

事業メニュー名	事業内容及び事業量	事業実施主体		
基盤整備 (暗渠排水)	【大郷地区】基盤整備(暗渠排水) A=12.5ha	最上川中流土地改良区		
	【大山三字地区】基盤整備(暗渠排水) A=12.7ha	庄内赤川土地改良区		
	【押切地区】基盤整備(暗渠排水) A=14.2ha	庄内赤川土地改良区		
	【猪子地区】基盤整備(暗渠排水) A=18.9ha	庄内赤川土地改良区		
管理主体	事業着工年度	事業竣工年度	供用開始日	
最上川中流土地改良区【大郷地区】	平成24年度	平成24年度	平成 25年 4月 1日	
庄内赤川土地改良区【大山三字地区】	平成24年度	平成25年度	平成 26年 3月 17日	
庄内赤川土地改良区【押切新田地区】	平成24年度	平成25年度	平成 25年 11月 29日	
庄内赤川土地改良区【猪子地区】	平成24年度	平成25年度	平成 25年 12月 10日	

事業効果			
【大郷地区】 定住促進に資する基盤整備の着手を目指し、基本となるべき基盤整備(暗渠排水)を施工することにより、排水性・作業性が向上。品質も安定したため、高収益作物の作付けが可能となり、枝豆の作付けが3.0ha拡大した。これにより安定した農業経営の確立や地域農業の推進、集落の活性化等により農業従事者の定住維持が図られるようになった。			
【大山三字地区】 定住促進に資する基盤整備の着手を目指し、基本となるべき基盤整備(暗渠排水)を施工することにより、転作田の汎用化が図られ、高品質、高収益の作物の作付けが可能となった。これにより安定した農業経営の確立や地域農業の推進、集落の活性化等により農業従事者の定住維持が図られるようになった。			
【押切地区】 定住促進に資する基盤整備の着手を目指し、基本となるべき基盤整備(暗渠排水)を施工することにより、転作田の汎用化が図られ、高品質、高収益の作物の作付けが可能となった。これにより安定した農業経営の確立や地域農業の推進、集落の活性化等により農業従事者の定住維持が図られるようになった。			
【猪子地区】 定住促進に資する基盤整備の着手を目指し、基本となるべき基盤整備(暗渠排水)を施工することにより、転作田の汎用化が図られ、高品質、高収益の作物の作付けが可能となった。これにより安定した農業経営の確立や地域農業の推進、集落の活性化等により農業従事者の定住維持が図られるようになった。			

事業メニュー名	事業内容及び事業量	事業実施主体		
農用地等 集団化	【烏川赤松地区】経営体育成促進換地等調整 A=63.0ha	大蔵村		
	【小松原田地区】経営体育成促進換地等調整 A=34.7ha	舟形町		
	【たらのきだい地区】経営体育成促進換地等調整 A=24.7ha	庄内赤川土地改良区		
管 理 主 体	事業着工年度	事業竣工年度	供用開始日	
大蔵村 【烏川赤松地区】	平成24年度	平成24年度	平成 25年 3月 15日	
舟形町 【小松原田地区】	平成24年度	平成24年度	平成 25年 3月 29日	
庄内赤川土地改良区 【たらのきだい地区】	平成24年度	平成24年度	平成 25年 4月 1日	

事業効果			
【烏川赤松地区】 定住促進に資する基盤整備の着手を目指し、基本となるべき農用地等集団化の活用を図り、計画期間内に基盤整備の着工がなされた。条件が悪い基盤の整備を行うため、農用地集団化として換地設計基準を作成したことにより安定した農業経営の確立や地域農業の推進、集落の活性化等により農業従事者の定住維持が図られるようになった。			
【小松原田地区】 定住促進に資する基盤整備の着手を目指し、基本となるべき農用地等集団化の活用を図り、計画期間内に基盤整備の着工がなされた。条件が悪い基盤の整備を行うため、農用地集団化として換地設計基準を作成したことにより安定した農業経営の確立や地域農業の推進、集落の活性化等により農業従事者の定住維持が図られるようになった。			
【たらのきだい地区】 定住促進に資する基盤整備の着手を目指し、基本となるべき農用地等集団化の活用を図り、計画期間内に基盤整備の着工がなされた。条件が悪い基盤の整備を行うため、農用地集団化として換地設計基準を作成したことにより安定した農業経営の確立や地域農業の推進、集落の活性化等により農業従事者の定住維持が図られるようになった。			

事業メニュー名	事業内容及び事業量	事業実施主体		
処理加工・ 集出荷施設 (農林水産 物集出荷貯 蔵施設)	【かわにし地区】 ・予冷庫(貯蔵施設) 1基 ・建物(集荷場)増築 100㎡	山形おきたま農業協同組合		
管 理 主 体	事業着工年度	事業竣工年度	供用開始日	
山形おきたま農業協同組合 【かわにし地区】	平成24年度	平成25年度	平成 25年 11月 14日	

事業効果			
【かわにし地区】 定住促進に資する基盤整備の着手を目指し、基本となるべき農林水産物集出荷貯蔵施設を設置したことにより、長ネギや枝豆等の夏出荷に取り組む生産者が増えるなど、出荷時期の調整及び高品質化(鮮度の確保等)が可能となった。これにより農業経営の確立や地域農業の推進、集落の活性化等により農業従事者の定住維持が図られるようになった。			

3 総合評価

交付対象事業別概要に定められた事業活用活性化計画目標の達成状況については、概ね目標を達成し事業効果が発揮されている。

地区毎の評価は以下のとおり。

【大郷地区】

活性化区域内の農業従事者等の定住促進を図るべく、基盤整備(暗渠排水)に取り組み、排水機能が向上し、効率的な営農が可能となったことに伴い、高収益作物への転換も進んでいる。また、農業経営の改善と地域の活性化を図るための条件整備も行われた。

結果、産地化による生産拡大、販路の拡大が進むなど、事業の効果があらわれている。これにより計画期間完了後の農業従事者等の定住人口の維持、減少幅の縮小を目指し、適正に進められている。

【大山三字地区】

活性化区域内の人口減少の緩和を図るべく、基盤整備(暗渠排水)に取り組み、農用地の高度利用による地域農業の振興を図るための条件整備がなされ、所期の目的が達成された。これにより計画期間完了後の農業従事者等の定住人口の維持、減少幅の縮小を目指し、適正に進められている。

【押切新田地区】

活性化区域内の人口減少の緩和を図るべく、基盤整備(暗渠排水)に取り組み、農用地の高度利用による地域農業の振興を図るための条件整備がなされ、所期の目的が達成された。これにより計画期間完了後の農業従事者等の定住人口の維持、減少幅の縮小を目指し、適正に進められている。

【猪子地区】

活性化区域内の人口減少の緩和を図るべく、基盤整備(暗渠排水)に取り組み、農用地の高度利用による地域農業の振興を図るための条件整備がなされ、所期の目的が達成された。これにより計画期間完了後の農業従事者等の定住人口の維持、減少幅の縮小を目指し、適正に進められている。

【烏川赤松地区】

活性化区域内の人口減少の緩和を図るべく、農業経営の確立や地域農業の推進、定住促進に資する基盤整備の着手を目指し、基本となるべき農用地集団化の活用を図り、計画期間内に基盤整備の着工がなされており、計画期間完了後の人口の維持、減少幅の縮小を目指し、適正に進められている。

【小松原田地区】

活性化区域内の人口減少の緩和を図るべく、農業経営の確立や地域農業の推進、定住促進に資する基盤整備の着手を目指し、基本となるべき農用地集団化の活用を図り、計画期間内に基盤整備の着工がなされており、計画期間完了後の人口の維持、減少幅の縮小を目指し、適正に進められている。

【たらのきだい地区】

活性化区域内の人口減少の緩和を図るべく、農業経営の確立や地域農業の推進、定住促進に資する基盤整備の着手を目指し、基本となるべき農用地集団化の活用を図り、計画期間内に基盤整備の着工がなされており、計画期間完了後の人口の維持、減少幅の縮小を目指し、適正に進められている。

【かわにし地区】

圃場整備を行った地域を中心にキャベツを主に面積の拡大、定着に取り組んだが、気象状況、圃場条件、病害の発生により思うような出荷量とはならなかったが、長ネギについては、高単価が期待できる夏出荷(8, 9月)に取り組む生産者が増えた事は、手取り金額の向上に確実に繋がった。

4 第三者の意見

交付事業別概要に定められた目標については、各地区とも概ね達成しており、所定の効果が発現していることから、適正かつ妥当なものとして認められる。農村部における人口減少は続いているが、基盤整備(暗渠排水・ほ場整備)の事業実施により整備されたほ場等を活用した取組により、定住等の促進に向けた事業効果が発揮されると考えられる。

販売額増加が達成されなかったかわにし地区については、ほ場整備の事業実施と並行して施設整備による出荷時期の調整及び高品質化が可能となっているなど一定の事業効果は見られており、これらの効果をより一層発揮し、目標達成へ向けて、地域の特徴を活かした営農戦略と販売戦略を実施することが期待される。

(山形県土地改良事業団体連合会参事 北村 一)